

## 令和2年度障害者優先調達推進法における長野県の実績について

障がい者就労施設等が供給する物品等に対する需要の拡大を図り、障がい者の多様な就労機会の確保と自立の促進を目的とする「障害者優先調達推進法」（平成25年4月施行）に基づき、県では、調達方針を策定し、障がい者就労施設等からの物品・役務の調達に取り組んでいます。

### 1 調達実績の推移

(単位：円)

	H29	H30	R元	R2
実績額	31,768,536	35,670,873	46,055,007	52,832,682
知事部局	25,987,403	28,317,858	34,843,697	39,872,222
教育委員会	4,829,196	6,014,365	9,316,470	10,057,810
上記以外の行政委員会等	96,181	297,648	362,380	753,099
警察本部	855,756	1,041,002	1,532,460	2,149,551

### 2 令和2年度の品目別調達実績

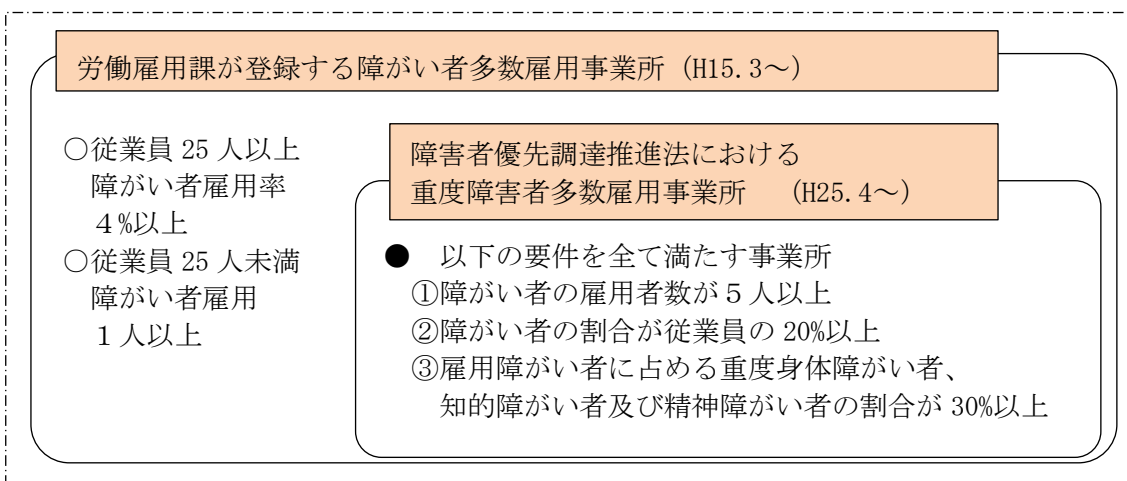
種類	金額 (単位：円)		件数	
		割合		割合
物 品	8,381,311	15.9%	333	46.1%
①事務用品・書籍	1,217,552	2.3%	40	5.5%
②食料品・飲料	496,770	0.9%	22	3.1%
③小物雑貨	2,413,264	4.6%	16	2.2%
④その他の物品	4,253,725	8.1%	255	35.3%
役 務	44,451,371	84.1%	390	53.9%
⑤印刷	24,154,378	45.7%	256	35.4%
⑥クリーニング	1,095,475	2.1%	70	9.7%
⑦清掃・施設管理	12,526,269	23.7%	40	5.5%
⑧情報処理・テープ起こし	1,022,399	1.9%	9	1.2%
⑨その他の役務・サービス	5,652,850	10.7%	15	2.1%
合 計	52,832,682	100.0%	723	100.0%

<参 考> 令和2年度 その他制度等を含んだ調達実績

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	増減額
障害者優先調達推進法の実績	52,832,682	46,055,007	6,777,675
労働雇用課が登録する 障がい者多数雇用事業所の実績 ※1	51,260,275	42,689,249	8,571,026
職員の私費、団体会計による実績 ※2	21,391,347	22,652,841	▲1,261,494
合 計	125,484,304	111,397,097	14,087,207

※1 対象となる障がい者多数雇用事業所について



※2 職員の私費等の内訳

・ 県庁ワゴンカフェ	7,326,685 円
・ 県庁ピロティ販売	394,400 円
・ 配達弁当	5,537,440 円
・ 団体会計による法対象施設からの実績	8,132,822 円
計	21,397,347 円